

平成 2 4 年度行政評価（外部評価） 議事録

議 事 概 要	
会議の名称	平成 2 4 年度行政評価（外部評価）
開催日時	平成 2 4 年 7 月 2 8 日（土）午前 1 0 時 4 5 分から正午まで
開催場所	市役所西庁舎 3 階 研修室
出席者氏名	委員 和泉 潤 委員 小川 辰男 委員 中島 美幸 委員 杉本 孝司 委員 太田 孝夫 委員 中村 佐仔子 委員 佐藤 長男 業務担当課 生活環境部長 水野 悟 生活環境部次長 川本 宏志 安心安全課長 吉田 弘美 安心安全課防災係長 嵯峨 剛 事務局 企画部長 水野 正志 企画政策課長 加藤 正純 企画政策課課長補佐 飯島 淳 同担当 寺島 卓哉
傍聴者人数	9 名
会議の公開・非公開	公開
審議の概要	総合防災訓練実施事業について
問 合 先	長久手市企画部企画政策課 0 5 6 1 - 5 6 - 0 6 0 0
備 考	

業務担当課	<平成 2 4 年度長久手市行政評価（外部評価）資料に沿って説明>
委員	国では、第 3 次男女共同参画基本計画の中で、阪神淡路大震災において、女性の声が反映されなかったという点が指摘されている。 訓練実施に向けた会議の中に、女性は含まれていたか。
業務担当課	市内の防災関係機関、ボランティア団体、行政関係者で団体長会議を開催してきた。そのうちボランティア団体 8 団体のうち、5 団体が女性リーダーとなっており、会議にはその方が参加している。
委員	市の男女共同参画審議会の資料では、防災会議の女性委員数は 0 となっている。おおもとの会議に女性がいない状況となっている。 国の指針における審議会等の女性委員の比率は 3 0 %が目安とされている。男女共同参画の観点から、訓練のみならず、企画段階

から女性の参画が必要であるが、なぜ防災会議に女性委員がないのか。

業務担当課

条例で構成に定めがあり、そのような状況となっていた。災害対策基本法の改正で、学識経験者や地域防災のリーダーを入れることができるので、女性比率については今後委員を増やす中で考えていきたい。

委員

長久手市は、津波の被害がないので、住民の危機意識も低いのではないかと思う。総合防災訓練への住民の参加が600から800では少ないと思う。呼び掛けなど住民の危機意識の啓発をしないといけないのではないか。

実践的な訓練を行う前提として、どのような被害想定をしているか。東北の地震では想定外の事態が多かった。被害想定をもとに、実践的な内容を考える必要があると思う。

都市型災害として、阪神淡路大震災では、ほとんどの人が、圧死や火災で亡くなっている。家具の転倒など家の中で地震に備えるというようなPRはよく目にするが、建物自体の倒壊に対するPRは弱いと思う。もっと力を入れるべきではないか。

防災に関するマニュアルが配布されたと思うが、その見直しを行った方がよいのではないか。実際にどこの場所に避難すればいいかわからない人もいると思う。

地震は住民が市内や自宅にいる時に起こるとは限らない。夜間に起こるかもしれない。たとえば、出勤先の避難所がどこなのか、市外と連携をとって情報発信していくことは重要ではないか。

業務担当課

平成24年度の参加者の目標値を700人に設定したことについて、平成17年度に南小で実施した時が630人であったので、そこから上積みをして700人とした。

被害想定について、東海地震で震度6弱を想定している。本市の地域防災計画で、東海・東南海2連動地震と猿投山北断層による地震想定がともに震度6弱であることに基づいている。

東海、東南海、南海地震の3連動地震については、政府から震度6強の想定が公表されているので、今後本市においては、来年にかけて地域防災計画の見直しを行っていく。

建物の耐震基準についてPR不足ではないかという指摘については、今後さらに強化していく。

防災マップについては、平成20年4月に配布した。現在、市制施行に伴う修正や、情報を更新したものを作成しておりますが、今年度、地震想定が見直されることに合わせて、来年度さらに新しいものを作成し配布していく予定である。

委員	勤務先等で被災した際の対応について、市内については帰宅支援マップを配布している。市外に勤務している人は、勤務先の自治体等で帰宅支援マップを入手してほしい。
業務担当課	<p>防災マップは来年いつ更新するのか。</p> <p>今年8月に、国が3連動地震の被害想定を出すと聞いている。その後、年内くらいに県が見直しを実施する予定。来年の6月に、愛知県が防災会議にて、防災計画の抜本的な見直しを行う予定である。それを踏まえて、本市の防災計画を見直すとともに、合わせて防災マップの見直しを行う。予定としては、来年度、再来年度となると思う。</p>
委員	いつ起こるかわからない地震について、明日起こるかもしれないという危機意識を高めておいた方がよいのではないかと。
業務担当課	総合防災訓練とは別に、自治会単位で開催する個別の防災講習会を行い、平成23年度は27団体で実施し、開催回数40回、1,800人が参加している。内容は、初期消火、救命講習、避難所運営ゲーム、炊き出し訓練など、市民に体験しながら防災について学んでもらっている。
委員	<p>災害など不測の事態が起こった時、情報が伝わり、指揮系統が機能するのは、市町村単位であると思う。非常時に、どのように行政と住民が情報を共有するかが重要である。</p> <p>災害時、住民がとっさに行動できるよう、広報などを使い避難所などの周知を行う必要はないか。</p> <p>また、行政として、災害対策本部から、住民への情報伝達について、どのように考えているか。</p>
業務担当課	<p>避難所などの情報は重要。それをどのように住民に周知するかは今後も検討していく。</p> <p>情報の伝達は重要で、そこに行政でも力を入れている。10基の同報系の防災行政無線で放送する方法、安心メールを使った方法、携帯会社からの緊急メール送信サービスや市職員による広報車を使った広報など、複数の方法で情報発信する。</p>
委員	防災訓練の中には、市民への情報伝達は含まれていないのか。
業務担当課	当日、市内の防災行政無線10か所すべてを使い、広報訓練を実施する。また、安心メールを送信する予定。
委員	昨年からの訓練から変更した点は。

業務担当課	<p>企画段階から地域の団体と協力して実施している点が挙げられる。例えば、体育館での避難所の開設訓練や避難者受付訓練を住民の手で行った。</p>
委員	<p>災害弱者へのケアが重要になってくる。高齢者や障がい者への福祉避難所は設置したか。また、女性や子どもについてのケア、例えば、更衣室や粉ミルクなどは配慮したか。</p> <p>住民の手で行ったということであるが、災害弱者へのケアについて、留意し反映できたか。</p>
業務担当課	<p>平成22年度に初めて福祉避難所を指定した。それを踏まえ昨年度の総合防災訓練では、体育館に福祉避難所を設置する訓練を実施した。</p> <p>また女性への配慮について、特にブースなど設けてはいないが、愛知淑徳大学に依頼して、キッズコーナーを開設してもらった。</p>
委員	<p>防災無線が聞こえるかという調査をしたことがあるか。サイレンは聞こえるが、言葉までは聞き取れないところもあると思う。</p> <p>本番で機能しないといけないので、確認する必要があるのではないか。</p> <p>また、避難所ではトイレの問題もある。災害時、住民がどこに行けばよいかということを周知しないといけない。</p>
業務担当課	<p>サイレンは半径1.5km、音声は半径300m届くと言われている。これを踏まえて設置しているが、状況によって聞こえないこともある。その場合は、複数の方法で伝える工夫が必要と考える。それを含めて、今年の訓練で実施した内容の検証を行う。</p> <p>トイレについて、数や男女の別など課題があると思うが、女性の意見も聞きながら検討していく。</p>
委員	<p>全体の防災政策の中で、目的別に方法をまとめると、もっとわかりやすくなると思う。</p> <p>評価票の課題と、改善策が同じ内容となっている。防災訓練の実施の意義について疑問はないが、どのようなねらいをもって、どのようなことを改善策として実施していくかを示す必要があるのではないか。</p>
業務担当課	<p>そのようにする。</p>
委員	<p>日本は災害が多い国である。災害が発生した時に、住民がやらなければならないことを、すぐにできるようにしておかないといけない。</p> <p>地域の防災訓練と総合防災訓練の関連はどのようになっている</p>

業務担当課	<p>か。</p> <p>長久手市の東部と西部で地域性があるので、その特性を加味した訓練を実施しているか。例えば、どこの経路を通過して、どこへ避難すればよいのか、登下校時に災害が発生した場合どうするかなど、具体的なケースで訓練を実施する必要があると思う。</p> <p>また、例えばアンケート調査を実施するなど、住民のニーズに沿った訓練を実施する必要なないか。</p> <p>地域の防災訓練と総合防災訓練の関連について、西小学校で実施した避難所運営ゲームを総合防災訓練でも実施しようという提案があった。</p> <p>アンケート調査については、今後検討させていただく。</p>
委員	<p>総合防災訓練の職員の参加は、4分の1程度。その職員がすみやかに集まれるような訓練はしているか。</p>
業務担当課	<p>毎年、職員を対象とした非常参集訓練や、電話による伝達訓練を実施している。</p>
委員	<p>職員が集まることから始めることは重要。</p> <p>災害時重要なことは、行政と住民が情報のチャネルを持つこと。そして、災害時それが十分機能することが求められるので、そういったことを訓練の中に取り込んでいってほしい。</p> <p>また、ケーブルテレビなどのメディアを使うことも重要である。ケーブルテレビなどを訓練に取り込めば、防災意識の向上などにもつながると思う。</p>
委員	<p>災害発生時には、行政が市民に対してどういう呼び掛けをするかが重要。防災マップなども重要であるが、住民がどう動けばよいかを指示する防災行政無線などは重要である。</p> <p>防災行政無線など不十分であれば、予算を増やしてでも実施すべきだと思う。</p>
委員	<p>以上で、総合防災訓練実施事業の外部評価を終了する。</p>